

社会学部報

◇教授研究会

- 6月25日 発表者①安藤文四郎助教授
「高等教育大衆化の二・三の帰結について — 1975年SSM調査データによる検討 —」
- 6月25日 発表者②芝田正夫専任講師
「19世紀イギリスにおける大衆読者層形成について」
- 10月29日 発表者 春名純人教授
「オランダ事情とアムステルダム法理念哲学学派について」

◇海外出張

- 田中国夫教授 昭和55年2月29日から3月14日まで「関西学院交響楽団ソ連演奏旅行の団長として」モスクワへ。
- 田中国夫教授 昭和55年3月16日から3月26日まで「社会的態度の比較文化的研究のため」クアラルンプール、シンガポールへ。
- 杉山貞夫教授 昭和55年4月8日から4月21日まで「第8回国際人間工学会連合大会打合せ会、および米国人間工学会大会に協力要請のための打合せ」のため、ニューヨーク、サンフランシスコへ。
- 武田 建教授 昭和55年7月18日から7月31日まで「国際社会事業学校連盟大会、および北アジア社会事業学校連盟大会に出席のため」香港、台湾へ。
- 杉山貞夫教授 昭和55年8月13日から8月25日まで「国際人間工学会連合理事会および同連合とノルウェー人間工学会共催の会議に出席のため」オスロへ。
- 森川 甫教授 昭和55年9月11日から10月8日まで「パスカルの研究、およびカルバンの研究のため」パリへ。
- 中野秀一郎教授 昭和55年9月25日から56年9月30日まで「アメリカにおける知識人の研究のため」アメリカ・スタンフォード大学へ。
- 田中国夫教授 昭和55年9月27日から10月4日

まで「社会的態度の比較文化的研究のため」クアラルンプールへ。

- 杉山貞夫教授 昭和55年10月10日から10月19日まで「第8回国際人間工学会議および第24回米国Human Factors Society大会にて講演のため」アメリカへ。

◇会員の新著

- 宮田満雄教授 「女性と英米文学」(共著) 昭和55年2月 研究社
- 半田一吉教授 「ヘンリー・スヴィート著 新英文法一序説」(訳) 昭和55年4月 南雲堂
- 武田 建教授 「新しいグループワーク」(共著) 昭和55年4月 日本YMCA同盟出版部
- 武田 建教授 「児童青少年の社会参加への動機づけをめぐるアクション・リサーチ」 昭和55年11月 伊藤忠記念財団調査研究報告書
- 真鍋一史助教授 「政治心理学」(共著) 昭和55年4月 北樹出版
- 西山美穂子教授 「日本社会の基礎構造」(共著) 昭和55年4月 アカデミア出版会
- 安田三郎教授 「トマス・J. フラロ 数理社会学II」(監訳) 昭和55年8月 紀伊国屋書店
- 武田 建教授 「しつけ上手の心理学」 昭和55年8月 大和書房
- W.B.デーヴィス 「D O J O」 1980. Stanford University Press.
- 中野秀一郎教授 「W. バックレイ著 一般社会システム論」(中野共訳) 昭和55年7月 誠信書房
- 田中国夫教授 「現代青年心理学要説」(共編著) 昭和55年10月 北大路書房

学 会 消 息

◇日本社会心理学会

創立20周年記念大会が9月13日、14日の両日、関西学院大学4号別館で開催された。統一テーマとして「岐路に立つか、日本社会心理学」が設定され、シンポジウム2、個人発表49、参会者は延約300名、

盛会であった。なお、大会中、田中教授が学会から学会功労賞をうけた。大会の準備、運営は田中ゼミナール、大学院、学生が行ない好評を博した。

◇日本社会学会

日本社会学会（第53回）大会は、9月14日と15日の両日、北海道大学において開催された。日本の北端であったにもかかわらず大会はなかなかの盛会で参加総数は予想を大きく上まわり、579名に達した。

一般報告は52部会、延174本の報告が行なわれた。14日の特別部会には「北海道社会論——日本にとって北海道とはなにか——」というテーマがとり上げられ、いろいろな角度から検討された。15日のテーマ部会には「現代の家族」、「官僚制支配の論理と動態」、「現代の階級」、「地域社会」の四つのテーマがとり上げられ多数の参加者によって活発に論議された。

関西学院社会学部の関係者としては、海野道郎助教授が「個人的決定と社会的決定——(I) 数理モデルによる均資社会の分析——」を発表された。

また余田博通教授が「地域・民俗」部会、万成博教授が「組織」部会、倉田和四生教授が「理論(Ⅷ)」部会の司会を担当した。

◇日本広告学会

日本広告学会第11回大会が10月24日、25日日本大学（芸術学部）において開催された。本学部からは真鍋一史助教授が参加し、「広告をめぐる世論——内容分析と態度調査による接近——」というテーマで研究発表をした。

◇日本新聞学会

日本新聞学会1980年度秋季研究発表会は10月25日(土)慶應義塾大学にて行なわれた。個人研究発表のうち第2部は「“政治とマス・メディア”研究の新展開」をめぐっての特集形式で、本学部からは真鍋一史助教授が「政治参加の構造：政治的コミュニケーション、選挙関心、政治行動の諸変数間の関係のパターン——国際比較研究の事例——」と題して発表した。本学部からは津金沢教授、加藤助教授、芝

田専任講師も出席した。なお、日本新聞学会は来年度で創立30周年を迎えることになり、来年6月中旬にその記念総会並びに春季研究発表会を沖縄県那覇市で行う予定である。

◇村落社会研究会第28回大会

昭和55年10月3日・4日、奈良県桜井市多武峰の談山神社前「多武峰観光ホテル」において、奈良女子大学の後藤和夫・光吉利之両会員のお世話で、村落社会研究会第28回大会が開かれた。

大会に関して記す前に、今年は特記すべきことがある。昭和28年に村落社会研究会が、社会諸科学による村落社会の総合的共同研究を目指して発足した時の創設者の最も有力なメンバーの1人であった有賀喜左衛門先生が54年12月20日に、信州大学病院に於て逝去された。82歳であった。翌55年1月27日東京・日本女子大学の成瀬講堂において、日本女子大学・日本常民文化研究所（日本民具学会も含む）・村落社会研究会・東京教育大学社会学の会・日本社会学会有志・慶應義塾大学社会学教員有志・桜楓会等による合同告別式が行なわれた。中村吉治先生の言葉に、「また一つの巨星が落ちた」とあるが、まさにその表現通りである。心から御冥福を祈る。

55年4月10日付で、有賀先生の御遺著ともいべき「文明・文化・文学」が、先生の高弟中野卓教授の編集によって御茶の水書房から出版された。この書物は有賀先生の諸業績を理解するには必読のものである。

さて、村研第28回大会は、「農村自治——構造と論理」を共通課題として行なわれた。なお54年度北海道における第27回大会の共通課題は「農村自治——その制度と主体」であり、この成果は「村落社会研究会第16集」として御茶の水書房より出版され、本学よりは余田博通が「明治前期の農村自治」のテーマで参加している。

大会第1日目は、自由報告において、古川彰「過疎山村の変容と住民の対応——中国山地における山村の事例」、谷田浩司「鳥取県における酪農経営の展開と危機のなかでの諸組織の対応」、柄沢行雄「生産組織の存立条件——新潟県川西町の稻作生産組織」

の三報告があり、統いて細谷・東・余田三氏司会のもとに課題報告をつぎの順序で行なった。関順也「近世村落の推移」、長谷川昭彦「相互扶助慣行と農村自治——徳島県名西郡神山町の場合」、春日文雄「農業危機進展と『むら』構造」、佐藤正「農村自治—構造と論理—岩手県紫波町志和地区の現状分析から」。

上記の最後の報告を4日の朝行ない、10時より討論に移った。討論の柱を、(I)歴史篇、イ藩政村

に自治はあったか。ロ市制町村制施行前の地方自治と農村自治。(II)問題篇、イ地方自治と農村自治——行政と運動。ロ自治の主体——農民層分解とも関連して。ハ展望——いま農村・農業・農民に何を展望し、「農村自治」を論ずるか。以上の順によって活発に討論が展開された。

終了して、遠隔地よりの来会者の中には飛鳥の里を訪ね、古代村落をしのぶ人も多かった。

執筆者紹介（掲載順）

中野秀一郎	社会学部教授
海野道郎	社会学部助教授
紺田千登史	社会学部教授
真鍋一史	社会学部助教授
倉田和四生	社会学部教授
村山冴子	社会学部教授
嶋田津矢子	社会学部教授
小原二三夫	社会学部大学院（博士課程後期課程2年）

社会学部研究会々員

会長	倉田和四生	領家穰	半田一吉
評議員	嶋田津矢子	佐々木薰	真鍋一史
会計監査	牧正英	中山慶一郎	
書記	張光夫		
普通会員	杉原方朗	余田博通	田中國夫
	西尾朗	定平元四良	萬成田博建
	本出祐之	杉山貞夫	武中野秀一郎
	遠藤惣一	森川甫	中船本弘毅
	J.ジョイス	富田満雄	船田千登史
	津金沢聰広	春名純人	紺田山冴子
	村川満	西山美瑳子	村山路勝彦
	安田三郎	W.B.デーヴィス	山路勝彦
	海野道郎	山本剛郎	加藤春恵子
	高田真治	安藤文四郎	芝田正夫

関西学院大学社会学部研究会々則

第 1 条 本会は関西学院大学社会学部研究会とよぶ。

第 2 条 本会は社会学および隣接諸科学の研究ならびに会員相互の交流を計ることを目的とする。

第 3 条 本会は上記の目的を達するために次の事業を行う。

1. 機関誌「関西学院大学社会学部紀要」の発行。
2. 研究会および講演会の開催。
3. 研究叢書の刊行。
4. その他本会の必要と認める事業。

第 4 条 本会の会員は次の 3 種とする。

1. 名誉会員 本会の特に推薦するもの。
2. 普通会員 本学社会学部専任の教授、助教授、講師および助手。
3. 賛助会員 以上の外申込のあったもの。

第 5 条 普通会員は年額 14,400 円、賛助会員は年額 10,000 円以上の会費を納めなければならない。納付済の会費は返還しない。

第 6 条 本会員および本会社会学部学生は機関誌の配布を受ける。学生の講読費は年額 1,200 円とする。

第 7 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長（1名）は、社会学部長をもってあてる。
2. 評議員（6名）は、普通会員の中から互選し、本会の運営に当る。
3. 編集、会計、庶務の各委員は、評議員の中から互選する。
4. 会計監査（2名）は、普通会員の中から互選する。
5. 書記は、社会学部事務長に委嘱する。

第 8 条 本会役員の任期は 2 年とする。重任を妨げない。

第 9 条 本会会計年度は 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終る。予算・決算は総会の承認を得なければならぬ。

第 10 条 総会は毎年 1 回とし、本会の重要事項を議決する。臨時総会の開催を妨げない。

第 11 条 本会は事務所を本学社会学部におく。

第 12 条 本会会則の変更は総会の議決によらなければならない。

1980年12月15日 印刷

1980年12月20日 発行

編集発行人 倉田和四生

発行所 関西学院大学社会学部研究会

〒662 西宮市上ヶ原一一番町

関西学院大学社会学部内

電話(0798) (51)0912(代表)

(51)3512(直通)

印刷所 株式会社千葉出版

〒652 神戸市兵庫区荒田町1丁目12-8

電話 (078)531-4789(代)

KWANSEI GAKUIN

SOCIOLOGY DEPARTMENT STUDIES

(SHAKAIGAKUBU-KIYO, KWANSEI GAKUIN DAIGAKU)

No. 41

December 1980

The Study Association of Sociology Department

KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

Nishinomiya, Japan